



トランコム株式会社 証券コード:9058

ごあいさつ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、ここに当社グループの第66期上半期(2022年4月1日～2022年9月30日まで)の事業の概況と決算についてご報告申し上げます。

トップメッセージ

本年4月に代表取締役 社長執行役員に就任いたしました、武部 篤紀でございます。

私が社長として取り組むべきことは、様々な社会課題に真正面から対峙し、世の中に役立つためにどのような役割を果たしていくかを考え、重要な社会インフラを担う物流企業として、抜本的な革新を推進させることであります。

そのために、アイデアとテクノロジーを組み合わせ、「はこぶ」仕組みの創造を進め、広く多くのお取引先様に利用いただけるロジスティクスプラットフォームの実現を目指し、進化を続けてまいります所存でございます。

今後とも、トランコムグループの成長に一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

これからの事業の方向性

中期経営計画に掲げる、「はこぶ」を創造する」を推進していくにあたり、「輸送力」の強化に重点を置き、事業運営を進めてまいります。

社内組織においては、2022年7月1日付で新たな業界の物流領域獲得、新たな事業の創出、物流DX推進を目的に、「事業戦略本部」を新設し事業戦略の実行を加速・強化し、サービスの差別化や持続的な競争力の強化に、トランコムグループ一丸となって取り組んでおります。

また、SDGs(持続可能な開発目標)への取組みやESG(環境・社会・ガバナンス)活動は社会的使命と認識しています。創業以降、共同配送サービスや求貨求車サービスなど事業活動を通じて環境にやさしい物流サービスを提供してきました。この度、事業活動におけるCO₂排出量及びCO₂削減量を可視化し、開示いたしました。引き続きCO₂排出量の削減にも取り組んでまいります。また行政機関と連携した標準パレット化の促進など、持続可能な物流の実現に取り組んでまいります。

中期経営計画「TRANCOM VISION 2025」進捗状況

中期経営計画は2年目に入りました。初年度は各事業グループ、それぞれの事業の強化・課題への対応をしつつ、トランコムグループとしての新たな取組み、将来にむけた取組みができた1年でした。

2022年度は「はこぶ」仕組みの創造に向けて、さらにスピード感をもって事業を推進します。成長していくための柱は「人材」「事業」「DX・ICT」です。「人材」を中心において、一人ひとりが自ら挑戦し、主体的に行動できる人材・組織づくりを進めます。そして、各事業グループの更なる高度化、効率化、新たな拠点など、様々な機能の構築に加え、物流や輸送の品質、対応やコミュニケーションの品質など「質」にこだわった取組み、また活動量や輸配送量、お客様との接点の量など、「量」にこだわった取組みなど「事業」の徹底強化を進めます。お客様別の営業戦略や、アライアンスによる事業の強化も加速させていきます。

「DX・ICT」においては、事業や会社を大きく変革していくことを目的にDXへ注力、協業による物流DXへの取組みに大きく踏み出していきます。

今後、より一層スピード感を持って事業を推進していけるようグループ一丸となって尽力してまいります。



代表取締役 社長執行役員
武部 篤紀

第66期 上半期ダイジェスト

本年上半期における当社グループを取り巻く環境は、経済活動再開の動きがみられるものの原材料や燃料価格の高騰による経済活動への影響など、引き続き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、2021年4月より中期経営計画「TRANCOM VISION 2025」をスタートし、中長期ビジョン「はこぶ」を創造する」を掲げました。「はこぶ」仕組みづくりに向けて、新たな物流領域の獲得、埼玉県蓮田市に昨年開設した戦略拠点を中心に関東エリアにおける生活用品、菓子の業界プラットフォーム構築に取り組みました。

物流情報サービス事業においては、燃料費高騰等の影響を依然として受けているものの、国内輸送需要の持ち直し、成約件数に拘った事業運営により貨物情報数、成約件数が前年同期に比べ増加したことに加え、DXの推進によりマッチング業務の効率化を進めております。

以上の結果、上半期の連結業績は、売上高838億円(前期比5.2%増)、営業利益36億円(前期比7.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益33億円(前期比27.7%増)となりました。

「はこぶ」仕組みの創造に向けた具体的な取組み



サービス領域の拡大

ラストマイル事業領域の拡大を目的として、2022年1月にCBcloud株式会社(以下、CBcloud)と資本業務提携契約を締結しました。

コロナ禍で消費者の購買行動が大きく変化したことに伴い、EC需要の高まりや届け方が変わってきているラストマイル領域において、CBcloudと連携し、主要都市部(東京・名古屋・大阪)から、物流情報サービスを利用する荷主企業様へラストマイル配送の提案を進めております。消費者へ便利なサービスを提供するとともに、荷主企業様に対しても、きめ細やかな対応を可能にし、更なる「はこぶ」機能の強化に取り組んでまいります。

DX・ICTの推進

ICT(情報通信技術)を駆使した抜本的な物流革新を目指し、「TRANCOM VISION 2025」に掲げる「DX推進」をさらに進めるために、2022年7月にアクセンチュア株式会社(以下、アクセンチュア)へ当社システム子会社のTRANCOM ITSの外販事業を譲渡し、アクセンチュアと共に新たなDXソリューションの構築を始めています。

デジタル化による業務の効率化に加え、当社が長年蓄積してきた物流に関わるビッグデータを活用し、新たなマーケットの開拓や物流情報サービス事業におけるアジャスターの業務支援、効率的な輸配送の実現によるパートナー・ドライバーの支援を進めてまいります。



全国5.5万名規模の二輪・軽貨物個人事業主のドライバーネットワークを有する「PickGo」を運営する物流企業



デジタル、クラウドおよびセキュリティ領域において卓越した能力で世界をリードする総合コンサルティング企業

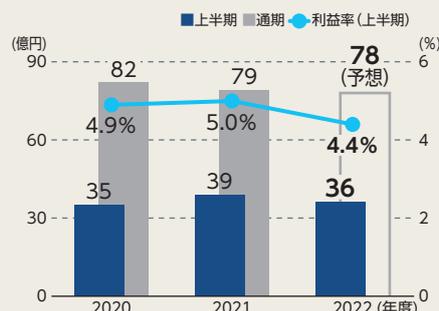
売上高

838億円 前期比5.2%増



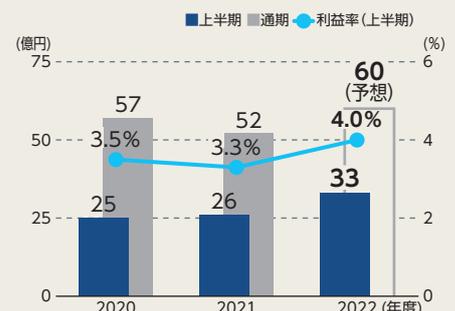
営業利益

36億円 前期比7.5%減



親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益

33億円 前期比27.7%増



セグメント別概況

ロジスティクスマネジメント事業

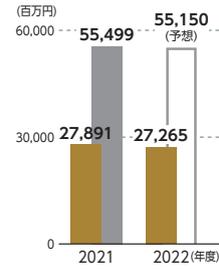
サプライチェーン全体の課題を分析・理解し、最適な解決策でトータルにサポート

売上高 **27,265**百万円 前期比**2.2%**減
 営業利益 **2,005**百万円 前期比**8.3%**減

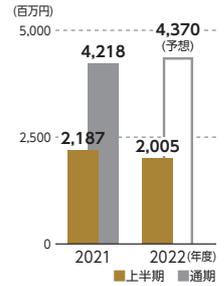


- 物流領域の獲得など新規拠点における増収要因はあったものの、既存拠点の一部業務縮小・撤退の影響等により減収
- 業界プラットフォーム構築に向けた先行投資費用の計上等により減益

売上高



営業利益



物流情報サービス事業

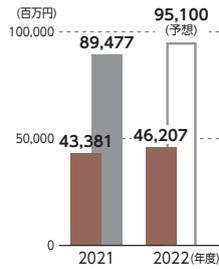
約13,000社のネットワークを活用し、空車情報と貨物情報をマッチング

売上高 **46,207**百万円 前期比**6.5%**増
 営業利益 **1,315**百万円 前期比**14.1%**減

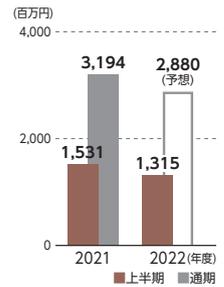


- 国内輸送需要の持ち直しがあり貨物情報数は前年同期比13.7%増加、成約件数は同4.7%増加となり増収
- 燃料価格の高騰等などの影響により減益

売上高



営業利益



インダストリアルサポート事業

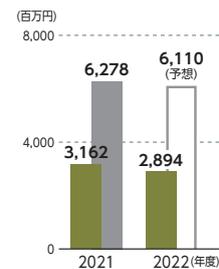
生産業務を請け負い、徹底した生産管理・品質管理を実施し、スムーズな運営をサポート

売上高 **2,894**百万円 前期比**8.5%**減
 営業利益 **153**百万円 前期比**5.5%**減

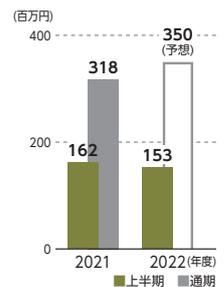


- 既存拠点の撤退等により減収減益

売上高



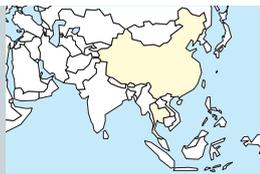
営業利益



その他

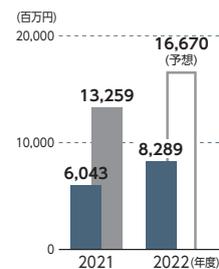
海外事業、情報システムの設計開発業務及び車両整備業務

売上高 **8,289**百万円 前期比**37.2%**増
 営業利益 **360**百万円 前期比**140.5%**増

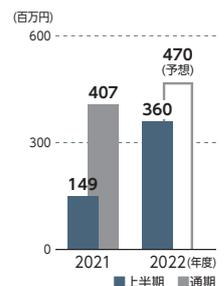


- 中国事業における物流センター運営と輸送業務の新規獲得により増収増益
- 2022年1月にシンガポールにて物流事業を行うStarlink Resources Pte.Ltd.及びH&S Co Pte. Ltd.を連結化

売上高

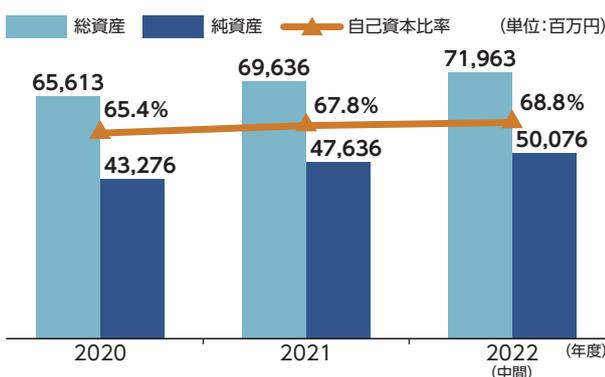


営業利益

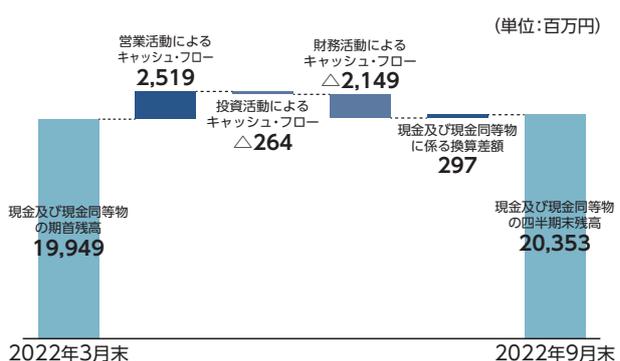


連結財務データ

総資産・純資産・自己資本比率



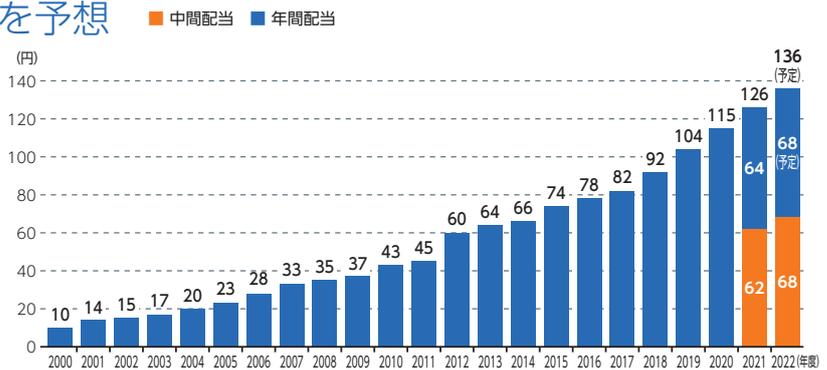
連結キャッシュ・フロー計算書



株主還元 —22期連続の増配を予想

当社は、株主の皆様への利益還元を重要施策の一つとして認識し、経営基盤・財務体質強化に向けた内部留保の確保に留意しつつ、財務状況及び連結業績等を総合的に勘案し、継続的に安定した配当を実施することを基本方針としております。

当期の中間配当金につきましては、上記方針のもと前事業年度に引き続き増配を実施し、1株当たり中間配当金を前期と比べ6円増配し、68円としました。年間配当金につきましては、前期と比べ1株当たり10円増配し、136円を予定しております。



株式情報 (2022年9月30日現在)

株式の状況

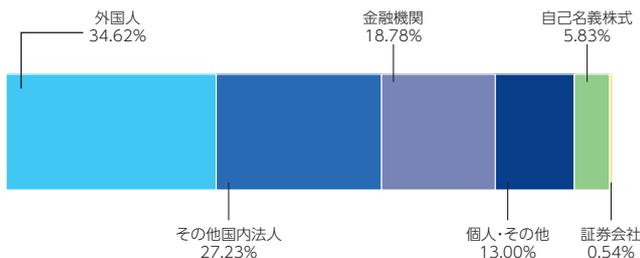
発行可能株式総数 40,000,000株
 発行済株式総数 10,324,150株
 株 主 数 3,143名

大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社AICOH	2,694	27.7
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,009	10.3
ピーピーエイチ フォーフィデリティ ロープライズストックファン (プリンシパル オール セクター サポートフォリオ)	825	8.4
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	580	5.9
ステートストリートバンク アンド トラストカンパニー 505224	309	3.1
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE THE HIGHCLERE INTERNATIONAL INVESTORS SMALLER COMPANIES FUND	267	2.7
ピーピーエイチ フィデリティ グループ トラスト ベネフィット プリンシパル オール セクター サポートフォリオ	145	1.4
武部 篤紀	136	1.4
GOVERNMENT OF NORWAY	129	1.3
ステートストリートバンク アンド トラストカンパニー 505103	128	1.3

(注) 上記のほか、当社は自己株式602千株を保有しており、持株比率の算定においては、自己株式を除いて算出しております。

所有者別株式分布



株主メモ

事業年度 4月1日～翌年3月31日

期末配当金受領株主 確定日 3月31日

中間配当金受領株主 確定日 9月30日

定時株主総会 毎年6月

株主名簿管理人 株式会社みずほ信託銀行 証券代行部
 特別口座管理機関

同 連 絡 先 〒100-8241
 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
 TEL 0120-288-324 (通話無料)
 (ご利用時間 9:00～17:00 土・日・休日を除く)

上場証券取引所 東京証券取引所、名古屋証券取引所

公 告 の 方 法 電子公告により行います。
 公告掲載URL
<https://www.trancom.co.jp>

※ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。

ホームページのご案内

トランコム

検索



www.trancom.co.jp



www.trancom.co.jp/ir

当社のホームページでは会社概要・事業内容・財務情報などの最新情報や詳細情報をご参照いただけます。

トランコム株式会社

〒461-0004 愛知県名古屋市東区葵1-19-30
 マザックアートプラザ
 TEL:052-939-2011 (代表)

